



景気動向指数からみて日本の景気は後退 - 99年4月を谷とする拡大局面は、戦後最短に終わった可能性 -

1. 4月の一致指数は4ヵ月連続で50%割れ

図表1：DI累積指数（一致）の推移
97/3 99/4



景気基準日付（正式な景気の山谷）は、通常のDIではなく、一致指数を構成する個別指標について不規則変動を取り除きDIとして再構成した「ヒストリカルDI」を用い、景気動向指数研究会における専門家の審議を経て決定される。不規則変動を取り除くために移動平均を計算する必要があることや一時的な変動でないことの確認のために、判定には通常1年以上を要する（99年4月を暫定的な谷と発表したのが2000年6月）。

簡便な判定法としては、一致指数が3ヵ月連続で従来と異なる方向を示した場合、景気局面転換の一つの目安とされる。ただし、実際の山谷と大きく異なるケースもあることから、内閣府としては現在この種の目安による現状分析は行っていない。

前回の拡大局面入り後では、初めて一致指数が3ヵ月連続で50%割れとなったのは97年10月であった（実際の景気の暫定的な山は97年3月）。

2. 景気の山は2000年8月～12月が有力

図表2：戦後の景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月	
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月
第12循環	1993年10月	(1997年3月)	(1999年4月)	(41ヵ月)	(25ヵ月)	(66ヵ月)
第13循環	(1999年4月)	(2000年12月)?		(20ヵ月)?		

一致指数の構成は、生産関連の指標が多く、鉱工業生産指数のピークが月次データでは2000年8月、四半期データでは2000年10-12月期であることから考えて、景気の山は2000年8月～12月が有力とされている。また、様々な仮定を置いてヒストリカルDIを試算し、2000年10月が有力と結論づけた民間シンクタンクもある。

景気の山を最も遅い2000年12月としても、99年4月を谷とする景気拡大期間は20ヵ月となり、戦後では最短の回復に終わった公算が大きい。

【調査部(経済調査担当) 中村 純一】